

事務事業評価シート

評価年度	令和元年度	対象事業年度	平成30年度
------	-------	--------	--------

所属・担当者氏名	企画政策部 法務情報課 法務係 岡崎 剛史	評価責任者 (担当課長)	法務情報課長 島田 康貴
----------	-----------------------	-----------------	--------------

1. 事務事業の種類

① 事務事業の名称	情報提供事業(情報公開コーナー)	② 整理番号	01030302-001
③ 第4次総合計画の施策の体系	章	自立するまちづくり	
	節	市民参画による協働のまちづくり	
	項	市民との情報の共有	
	号	情報公開及び個人情報保護の充実	
④ 関連する個別計画	なし	⑥ 事務の種類	自治事務
⑤ 根拠法令・条例等	大和高田市情報公開条例、市長が保有する公文書の開示に関する規則		

2. 事務事業の概要

① 目的 (何のために)	市政の公平性と透明性を確保し、市民との情報の共有化を図るため。
② 対象 (誰・何を対象として)	何人も
③ 手段 (どのようなやり方)	①情報公開コーナーで備える閲覧資料を充実させる。 ②閲覧できる資料の名称を市ホームページに掲載する。
④ 成果 (どのような効果を得ようとしているのか)	市民が手軽に市政情報入手できるようにすることにより、市政への参画を促進する。 積極的な情報提供により、説明責任を全うし、市民に信頼されるまちづくりを行う。

3. 投入された年間総事業費及び人件費の推移

※概算人件費は「人件費計算シート」による

(単位：千円,人)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
① 直接事業費					(予算) 0
② 概算人件費	(0.20) 1,389	(0.20) 1,348	(0.05) 315	(0.04) 265	
(関与比率) 一般職員	(0.19) 1,375	(0.19) 1,334	(0.04) 294	(0.04) 265	
(関与比率) 嘱託職員					
(関与比率) 臨時職員	(0.01) 14	(0.01) 14	(0.01) 21		
③ 合計(① + ②)	1,389	1,348	315	265	0
④ 特定財源 (国・県支出金、市債など)					(当初予算)
⑤ 一般財源(③ - ④)	1,389	1,348	315	265	0

4. 評価指標

種類	指標名	指標の算出方法等	実績値			
			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	① 閲覧資料件数	情報公開コーナーに備える資料数	58 件	58 件	58 件	47 件
	②					
成果指標	① 閲覧者数(来庁)	延べ閲覧者数(7月1日～翌年6月30日まで)	- 人	- 人	- 人	43 人
	②					
効率指標	① 閲覧者1人あたりのコスト	事業費/閲覧者数(来庁)	- 円	- 円	- 円	6,163 円
	②					

5. 項目別評価

評価の視点	3段階評価	評価の根拠
①妥当性 (目的及び市の関与は妥当ですか)	A	行政経営における市民の参画は、住民自治の原則であり、市民との協働による行政経営をする上で、行政情報の共有化は必須である。
②有効性 (成果は向上していますか、向上していない場合向上のために改善の余地はありますか)	B	HPの閲覧件数は把握できていないが、情報公開コーナーで閲覧状況を鑑みるに、その内容は、「入札予定事業者による予算書の閲覧」が大勢を占めている。
③効率性 (コスト・受益者負担は適切ですか、不適切な場合改善の余地はありますか)	A	本事業の事業費は、人件費のみであるが、図書館で閲覧に供する資料の見直し、財政援助的委託料の一覧作成業務の廃止等による業務の圧縮により、削減させている。

6. 今後の方向性 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善・見直しの内容(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)
B	<input type="checkbox"/> 人件費の重点化 <input type="checkbox"/> 予算の重点化 <input type="checkbox"/> 事業の縮小 <input type="checkbox"/> 事業の統合 <input checked="" type="checkbox"/> 実施内容の変更 <input type="checkbox"/> その他
	事業計画やアンケート結果、市を取り巻く統計資料等の情報が市民にリーチしやすいよう、それら資料をPDFやエクセルデータでHPに掲載する。

7. 2次評価 A 現状のまま継続、B 見直し(重点化、縮小、統合など)のうえ継続、C 休止、D 完了・廃止

判定	具体的な改善内容・改善計画(「B 見直しのうえ継続」の場合に限る。)